

三月定例会市議会報告

前号に引き続き、代表・

一般質問など三月定例会を中心にご報告いたします。

日本共産党議員団は、

西本嘉宏議員が代表質問

一般質問は、広瀬憲一議員

が行いました。

西本嘉宏議員の

代表質問

農業の多様な「担い手」に支援を

問】価格保障を全廃し、割の農家と半分以上の農地をなくそうとする国の「品目横断」対策で、丹波農業を維持・発展できるのか。また、農家を生産から撤退させないことが大事。新たに「アグリサポート事業」(仮称)として、丹波地域の多様な自主的な助け合い組織「生産組織」(受託組織など約50組織)構成員1500名などを「担い手」として認め、援助施策に取り組みを検討を。

答】高齢化の中で、農業生産に大きな支障を及ぼしている。国の新たな施策に対応し、農業を維持発展させる。いま、集落営農組織を重点的に支援するため、組織化の推進に取り組んでいる。農業施策の大きな変化を踏まえ、市農業の現状を検証し、具体的な振興策を図る。

障害者の「自立支援」へ負担軽減措置を

問】障害者自立支援法は、国の責任を放棄し、地方自治体に実施主体を移し、障害者に定率負担を押し付け、所得が低い中で障害が重いほど負担が増え、必要な支援が受けられない事態が予想される。市独自の支援を求める。手続きも複雑化し適切な対応を求める。

答】国の制度に加え、市としても児童デイサービス事業に福祉免除制度を適用し、グループホーム入所者に月二万円を上限に家賃助成、医療費の入院費助成などを行い、障害者の負担軽減を行う。市が実施主体となる事業の利用者負担は留意して設定する。今後制度の周知徹底を図る。

町ぐるみ健診の「基本健診」対象者除外は

「健康長寿」に逆行

問】十八年度より、町ぐるみ健診の「基本健診」対象者を県課長通知により、医療機関受診中の人と前年に「要継続医療」と判定された人を対象外として扱おうとしている。しかし、治療に際しては、基本検査を受けているとは限らない。薬のみの人もあり、対象外措置は一方的で市民に不安を与え、「健康寿命日本一」とは逆行する。従来どおり希望者には基本健診を受けられるようにすべきである。

答】十八年度の町ぐるみ健診の受診方法は、事前に周知でき

ていなかった。4月の市広報「防災無線など」により受診周知を含め、現在治療中の方でも疾病の関係で循環器検査の「血液検査」を受けておられない方は、町ぐるみ健診「基本健診」を受けていた。だ、旨を掲載、通知するようになります。

戦争準備の「国民保護計画」より、

市民への平和アピールを

問】国民保護計画は、日米軍事行動を最優先するための国民動員計画である。国連中心の平和と外交を政府に求めるべきである。市として、恒久平和を願う「非核平和宣言」など、平和のアピールを行い、平和講演会や平和写真展など、平和の事業を行うべきである。

答】国民保護計画は、進んで戦争を行う準備のための計画ではない。有事の際市民の保護体制が柱となる。

旧四町において、非核平和都市たる宣言が決議されてきた。市としても、平和と人権をテーマに市民とともに平和「の」アピールを行うて参りたい。非核平和宣言や講演会、写真展なども今後市民の意見を聞き検討したい。

広瀬憲一議員の一般質問

障害者控除証明書の個別通知で介護の負担軽減を

問】障害者手帳を持つだけでなく、市が証明書を発行し認定すれば、税の控除を受けられる。市は、要介護認定者への障害者控除証明書発行をし、対象の市民へ個別通知をして周知徹底をおこない、介護家庭の負担軽減をはかるために、制度利用を広げるべきである。

答】今後の介護認定時に直接お知らせする。

高額療養費の受領委任払い制度の実施を

問】国民健康保険の高額医療費の貸付制度が広く知らされていないため、入院費が高額で支払えないと市民から相談が寄せられている。貸付制度より、他市でも行っている「国保連合会」からの直接受領委任払い制度が実施されれば、病院の窓口でいったん高額な医療費を立替え払いしなくても、直接病院に支払われることになり、安心して高度医療が受けられる。実施されたい。

答】今後、部内や近隣病院等で協議を進めていきたい。

少子化対策として出産育児一時金の受領委任払いを

問】若い夫婦に、出産費用を病院窓口で一括払いは経済的に困難である。出産育児一時金受領委任払いを行うことで、手続きも簡単で高額のお金を用意しなくても、数万円を超える額のみで安心して出産することが出来る。実施すべきであると思っております。

答】議員の提言に従って検討を進め、病院などとの協議を進めたい。

県立柏原病院や日赤柏原病院の医師が大量に退職、医療不安の事態の中で県知事に「医師確保求める意見書」提出

報道などで明らかによつて、県立柏原病院や柏原日赤病院など丹波市の中核病院で、医師の退職が相次ぎ、補充も出来ずに医師不足となり、外来入院診療や救急医療に大きく影響。市民の不安が広がり深刻になっています。

原因は、国の「新臨床医研修制度」により、大学付属病院から他の民間病院等へ転出する新任の研修医が多数生まれたことにより、大学付属病院側が、地方に派遣している医師を呼び戻していることなどによるものです。これも規制緩和の一環であり、大きな影響が全国各地、特に地方で起つています。

党議員団は、医師確保を求める意見書「提案、会派代表者会議や議会運営委員会などで調整され、三月三十日の本会議最終日において「医師確保求める意見書」を全会一致で採択されました。



丹波市立病院問題は「新たな体制」で検討

市民の皆さんの声をお寄せください

柏原日赤病院を指定管理者とした「丹波市立丹波赤十字病院（仮称）」構想は、市医師会が反対を表明し、こう着状態のまま引き続き市議会の代表も加え「新たな体制」で検討することになりました。

市医師会の反対理由の主なもの、国の医療抑制政策や医師不足で市民病院の経営が困難になり財政的に行き詰る「開業医の経営にも影響する」「現在地で中核病院を補佐する役割を」「山東地区市民病院新設に関する問題点」1・2（市医師会）などです。

丹波市が正式提案した「病院のあり方」の方向性

2025年（令和7年）3月27日の第3回丹波市の病院のあり方検討協議会（仮称）

出来るだけ市民の税金を使わず、様々な資金を活用して市民病院を設置する。

日赤兵庫県支部が指定管理者となり、丹波市立丹波日赤病院を運営する。

オープン外来、オープンベッドなど診療連携を推進

診療科目は内科・外科・整形外科・リハビリ科・婦人科・歯科・同口腔外科・放射線科・小児科（外来のみ）などを基本に、収支試算も含めさらに検討。

病床数は、120～130床を基本に検討。

病院の建設場所は、市全体の医療バランス、立地条件等から山東地区（春日・市島地域）への建設が適当。

今後の進め方は、検討協議会に引き続き、新たな協議の場を設置する。現在のメンバーに、市議会の代表を加える。

市民の皆さんのご意見や提言をお願いいたします。

日本共産党議員団は、現状を踏まえ、様々な立場のご意見を聞きながら、市民が安心して医療を受けられる「丹波市の医療のあり方」について検討していきます。

議会「議員定数調査特別委員会」を設置 党議員団 合併で66名削減、現状維持を主張

日本共産党議員団を除く各会派は、「行財政にかかる特別委員会」で定数削減を強行しようとしたが、日本共産党の西本議員は、「定数問題は、すでに合併で66名削減され、二億円以上経費の節減になっている」「地方自治と議会制民主主義にかかわる問題で、行革レベルの問題でない」と現状維持を主張。定数削減を強行できませんでした。

「削減有りき」でなく定数そのものの調査するという「各目」で、今回特別委員会を立ち上げ定数について検討します。

各会派から9人の委員で構成され、共産党議員団からは西本議員が委員として参加します。

日本共産党議員団の質疑・代表質問や一般質問等で 指摘・要求し前進・改善された内容

今年度からの町ぐるみ健診で要治療判定者や治療中の人を基本健診（身長・体重・血圧・検尿・血液・心電図・眼底・歯など）から除外している問題で、必ずしも基本健診の内容にかかわり医療機関で検査しているとは限らないとして、引き続き対象とするよう要求。一部受診を認め再通知することになった。

合併丹波市で「非核平和都市宣言」を提案。旧町では、春日・青垣・柏原・氷上で、宣言していたが、今後検討することになった。

いったん被保険者（加入者）が建替え払いしていた国保高額医療費や出産育児一時金を払い戻し制度から医療機関へ一括委任払い制度にすることを要求。障害者控除証明書いすれも実施する方向で検討することを約束させる。

福祉タクシー制度において、「タクシー券」または「バス券」どちらが選択できることになりました。詳しくは春日庁舎生活支援課・各支所が民生委員さんへ

入札制度に一定の改善……

談合疑惑や落札率の高止まりなど党議員団等の指摘で、市は入札制度の「改革」に取り組みました。その検討結果によると、「透明性、公正な競争など確保」し市民に信頼される入札制度にするため……

入札結果をホームページに公開（130万円以上、物品購入も対象など範囲拡大）

条件付一般入札を一部導入

（一千万円以上の建設工事試行）
指名業者も五百万円未満は4社から6社に。

工事内訳明細書義務提出。指名停止期間延長と罰則強化など。

以上が今年度より実施されることとなります。

